



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL (052)588-0846

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	125,202	15.4	4,214	—	5,303	334.1	3,187	—
2022年3月期第1四半期	108,447	△0.6	△1,813	—	1,221	—	△854	—

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 3,014百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △1,842百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.22	15.15
2022年3月期第1四半期	△4.35	—

(注)2022年3月期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,186,619	411,292	32.5
2022年3月期	1,186,897	411,132	32.3

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 385,383百万円 2022年3月期 383,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	264,000	17.7	9,000	—	9,500	276.2	6,000	490.6	30.51
通期	547,000	11.4	21,000	616.2	22,000	67.5	16,000	70.8	81.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	196,700,692 株	2022年3月期	196,700,692 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	192,461 株	2022年3月期	56,849 株
------------	-----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	196,571,268 株	2022年3月期1Q	196,649,452 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、レジャー・サービス事業における観光需要や交通事業における輸送人員が一定の回復をしたことで増収となり、125,202百万円（前年同期比15.4%増）となりました。営業損益は、燃料費が増加したものの、増収により前年同期に比べ6,027百万円収支改善し4,214百万円の利益となりました。経常利益は、営業損益の改善により5,303百万円（前年同期比334.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ4,042百万円収支改善し3,187百万円の利益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

交通事業の営業収益は、緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、各事業の輸送人員が回復したことにより32,725百万円（前年同期比20.7%増）となり、営業損益は、燃料費の増加があったものの、増収により前年同期に比べ4,023百万円収支改善し2,243百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	20,059	17,328	15.8	2,267	167	—
バス事業	8,466	6,728	25.8	△53	△1,274	—
タクシー事業	4,634	3,629	27.7	△12	△718	—
調整額	△434	△566	—	42	46	—
計	32,725	27,120	20.7	2,243	△1,779	—

※鉄軌道事業の営業利益増減率（%）は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

②運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業は減収であったものの、海運事業における旅客需要の回復などにより33,758百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方、営業利益は、燃料費の増加などにより780百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	38,488	38,726	△0.6	652	1,246	△47.7
海運事業	3,862	3,113	24.1	115	△391	—
調整額	△8,592	△8,761	—	13	34	—
計	33,758	33,077	2.1	780	889	△12.3

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、賃貸事業における駐車場利用の増加や、分譲マンション販売の引渡戸数の増加により19,442百万円（前年同期比2.8%増）となりました。一方、営業利益は、前年同期の分譲土地一括販売の反動により2,047百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	11,629	11,118	4.6	2,000	2,021	△1.0
不動産分譲業	6,222	6,064	2.6	△99	495	—
不動産管理業	3,259	3,253	0.2	114	142	△19.7
調整額	△1,669	△1,525	—	32	△16	—
計	19,442	18,911	2.8	2,047	2,642	△22.5

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、観光需要が回復したことにより17,833百万円（前年同期比145.7%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ2,859百万円収支改善し291百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	3,450	1,794	92.3	△775	△1,486	—
観光施設事業	4,146	2,528	64.0	62	△672	—
旅行業	10,390	3,040	241.8	430	△994	—
調整額	△153	△104	—	△9	0	—
計	17,833	7,258	145.7	△291	△3,151	—

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業は増収であったものの、輸入車販売業の減収により15,250百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業損失は、減収により前年同期に比べ15百万円収支悪化し577百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	4,186	3,836	9.1	△536	△667	—
その他物品販売	11,145	11,809	△5.6	△54	105	—
調整額	△80	△90	—	13	0	—
計	15,250	15,555	△2.0	△577	△561	—

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業の受注増加などにより5,207百万円（前年同期比19.6%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ6百万円収支改善し152百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	5,283	4,460	18.5	△152	△160	—
調整額	△75	△107	—	0	1	—
計	5,207	4,352	19.6	△152	△158	—

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより9,430百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は、減収により67百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	4,278	4,831	△11.4	△245	△6	—
その他事業	5,344	5,006	6.7	310	182	70.0
調整額	△193	△214	—	2	1	—
計	9,430	9,624	△2.0	67	178	△62.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未収債権の回収などにより受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し1,186,619百万円となりました。

負債は、社債の発行などにより有利子負債が増加した一方、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し775,326百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し411,292百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（2022年5月11日）より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,927	40,476
受取手形、売掛金及び契約資産	58,877	51,349
短期貸付金	1,871	1,871
分譲土地建物	73,181	74,018
商品及び製品	5,427	5,264
仕掛品	675	1,139
原材料及び貯蔵品	4,620	4,799
その他	16,196	30,386
貸倒引当金	△182	△247
流動資産合計	211,596	209,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	307,840	304,288
機械装置及び運搬具（純額）	79,359	78,640
土地	356,040	355,703
リース資産（純額）	12,000	11,588
建設仮勘定	61,990	67,991
その他（純額）	7,933	7,652
有形固定資産合計	825,163	825,866
無形固定資産		
施設利用権	7,040	7,015
のれん	660	569
リース資産	335	320
その他	3,063	2,926
無形固定資産合計	11,099	10,830
投資その他の資産		
投資有価証券	101,661	104,796
長期貸付金	431	413
繰延税金資産	19,732	18,771
その他	17,714	17,300
貸倒引当金	△501	△417
投資その他の資産合計	139,037	140,865
固定資産合計	975,301	977,561
資産合計	1,186,897	1,186,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,091	49,554
短期借入金	38,257	42,370
コマーシャル・ペーパー	36,000	36,000
リース債務	2,132	2,000
未払法人税等	5,388	1,587
従業員預り金	20,459	20,598
賞与引当金	5,193	2,541
整理損失引当金	20	20
商品券等引換引当金	349	348
その他	89,620	103,459
流動負債合計	264,512	258,481
固定負債		
社債	225,100	235,100
長期借入金	155,296	151,781
リース債務	11,781	11,461
繰延税金負債	4,646	4,589
再評価に係る繰延税金負債	55,329	55,327
役員退職慰労引当金	1,141	44
整理損失引当金	5,895	5,792
退職給付に係る負債	33,620	33,659
その他	18,442	19,089
固定負債合計	511,253	516,845
負債合計	775,765	775,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	38,405	40,309
利益剰余金	142,815	143,550
自己株式	△113	△416
株主資本合計	282,266	284,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,616	13,339
繰延ヘッジ損益	741	766
土地再評価差額金	86,257	86,252
為替換算調整勘定	△16	△2
退職給付に係る調整累計額	457	425
その他の包括利益累計額合計	101,057	100,781
非支配株主持分	27,808	25,909
純資産合計	411,132	411,292
負債純資産合計	1,186,897	1,186,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	108,447	125,202
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	99,219	109,623
販売費及び一般管理費	11,041	11,364
営業費合計	110,260	120,988
営業利益又は営業損失(△)	△1,813	4,214
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	626	667
持分法による投資利益	640	547
雇用調整助成金	1,471	424
雑収入	1,116	355
営業外収益合計	3,858	2,001
営業外費用		
支払利息	761	688
整理損失引当金繰入額	-	66
雑支出	62	156
営業外費用合計	824	912
経常利益	1,221	5,303
特別利益		
固定資産売却益	199	108
工事負担金等受入額	272	307
投資有価証券売却益	716	135
受取保険金	0	205
その他	111	31
特別利益合計	1,300	788
特別損失		
固定資産売却損	23	10
減損損失	103	21
固定資産除却損	213	167
投資有価証券売却損	-	160
投資有価証券評価損	86	36
整理損失引当金繰入額	286	-
工事負担金等圧縮額	241	245
その他	39	48
特別損失合計	995	690
税金等調整前四半期純利益	1,527	5,401
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,149
法人税等調整額	771	990
法人税等合計	2,124	2,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△597	3,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	73
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△854	3,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△597	3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△980	△157
繰延ヘッジ損益	193	14
土地再評価差額金	△308	-
為替換算調整勘定	11	13
退職給付に係る調整額	△14	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	△92
その他の包括利益合計	△1,245	△246
四半期包括利益	△1,842	3,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,974	2,917
非支配株主に係る四半期包括利益	132	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にありますが、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことで、国内の経済活動は2022年度中頃に向けて緩やかに回復していくとの仮定を置いております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	26,557	32,998	16,479	7,184	14,993	4,347	5,886	108,447	—	108,447
セグメント間の内部営業収益又は振替高	563	78	2,431	74	561	5	3,738	7,453	△7,453	—
計	27,120	33,077	18,911	7,258	15,555	4,352	9,624	115,901	△7,453	108,447
セグメント利益又は損失(△)	△1,779	889	2,642	△3,151	△561	△158	178	△1,940	127	△1,813

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額127百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	31,989	33,671	16,817	17,735	14,307	5,207	5,473	125,202	—	125,202
セグメント間の内部営業収益又は振替高	736	87	2,625	97	943	—	3,956	8,446	△8,446	—
計	32,725	33,758	19,442	17,833	15,250	5,207	9,430	133,649	△8,446	125,202
セグメント利益又は損失(△)	2,243	780	2,047	△291	△577	△152	67	4,117	96	4,214

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額96百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。